

王滝村人口ビジョン



平成28年3月(初版)

王 滝 村

目 次

I はじめに	1
1 王滝村人口ビジョンの位置づけ	1
2 王滝村人口ビジョンの対象期間	1
II 王滝村の人口の現状分析	2
1 人口の推移	2
(1) 男女別人口・世帯数の推移	
(2) 年齢3区分別人口の推移	
2 人口動態	4
(1) 村の人口動態の推移	
(2) 自然動態(出生・死亡)の推移	
(3) 合計特殊出生率の推移	
(4) 社会増減(転入・転出)の状況	
3 産業別就業人口の推移	7
III 王滝村の人口の将来推計	8
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計	
(2) 仮定値による将来人口の推計	
IV 王滝村の人口の将来展望	10
(1) 自然増減	
(2) 社会増減	
(3) 王滝村の将来展望人口	
(参考) 国の「長期ビジョン」の概要	13
(参考) 長野県人口の将来展望の概要 (「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略(案)」 H27.9.16)	14

1 王滝村人口ビジョンの位置づけ

王滝村の人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成26年12月)や長野県の「人口ビジョン」(平成27年10月)を勘案しながら村の人口の現状分析を行い、人口減少に関する村民の認識を共有し、今後村が目指す将来の方向と人口の将来展望を行うものです。

村では、村の総合計画である「第4次王滝村長期振興計画」(2011～2020年)を策定していますが、人口が千人未満の村では今後の人口展望が総合計画にも大きく影響することから、本人口ビジョンは総合計画とも連動させながら、今後の村の施策を企画立案する上でも重要な基礎データとなります。

2 王滝村人口ビジョンの対象期間

国及び長野県の長期ビジョンの期間は、平成72年(2060年)までとされていますが、王滝村は人口が千人未満であり、出生数や社会増減の今後の動向により将来の人口が大きく変動することも予測されることや推計にあたっては国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いることから、下記の期間を対象期間とします。

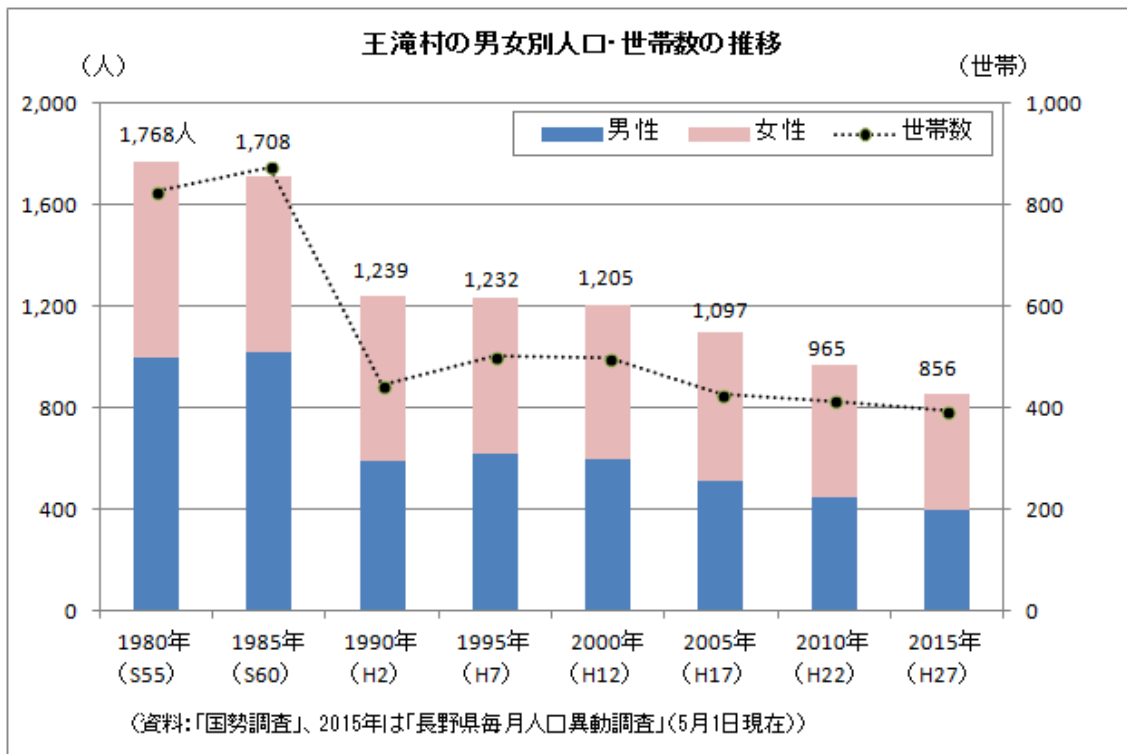
○王滝村人口ビジョン対象期間 平成52年(2040年)

Ⅱ 王滝村の人口の現状分析

1 人口の推移

(1) 男女別人口・世帯数の推移

総人口は年々減少しており、昭和 55 年(1980 年)の人口 1,768 人が、平成 27 年(2015 年)には 856 人と 35 年間で半減(48.4%)しています。特に、昭和 60 年(1985 年)から平成 2 年(1990 年)にかけて大幅に人口が減少(△469 人)していますが、これは昭和 60 年の長野県西部地震復興事業の反動減によるものです。平成 12 年(2000 年)以降では 5 年毎に 100 人規模で減少する傾向が続いています。また、平成 22 年(2010 年)以降、1 世帯当たり人員が減少しています。

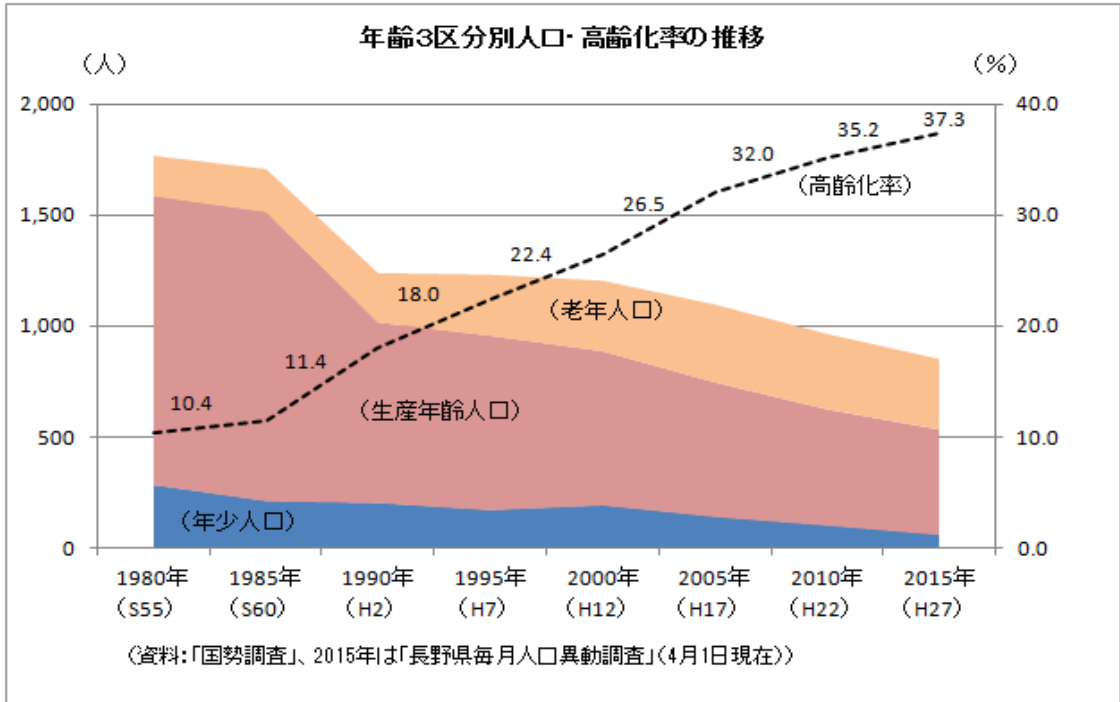


	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)
総人口	1,768	1,708	1,239	1,232	1,205	1,097	965	856
男性	999	1,015	586	621	598	513	445	399
女性	769	693	653	611	607	584	520	457
世帯数	826	874	443	501	498	427	414	393
1世帯人員	2.1	2.0	2.8	2.5	2.4	2.6	2.3	2.2

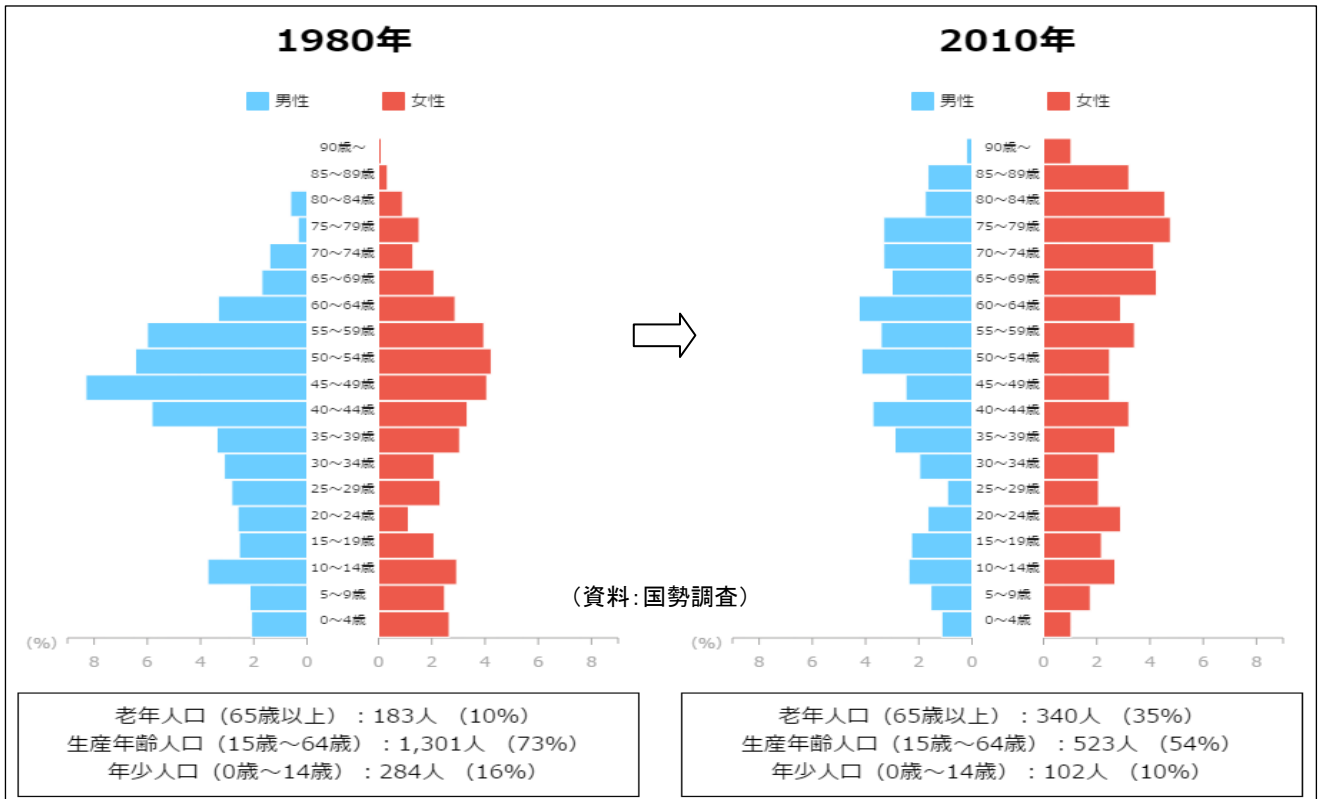
(2) 年齢3区分別人口の推移

総人口の減少と相まって、年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15歳以上 65歳未満)も減少しています。特に、生産年齢人口は昭和 60 年(1985 年)から平成 2 年(1990 年)にかけ大幅に減少していますが、前述した長野県西部地震復興事業の反動減によるものです。一方、老年人口(65歳以上)は増加しており、高齢化率は年々上昇し平成 27 年(2015 年)には 37.3%と村民の 3 人に 1 人は高齢者となっていますが、平成 17 年(2005 年)をピークに老年人口も減少傾向となり、王滝村の人口減少段階(*)は第三段階に入ってきています。

※人口減少段階 <第1段階> 高齢人口増加、年少・現役人口減少 ⇒ 東京都区部・中核市・特例市
 <第2段階> 高齢人口維持・微減、年少・現役人口減少 ⇒ 人口5万人以下の地方都市
 <第3段階> 高齢人口減少、年少・現役人口減少 ⇒ 過疎地域の市町村



	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)
総人口	1,768	1,708	1,239	1,232	1,205	1,097	965	852
年少人口	284	212	203	171	193	141	102	60
生産年齢人口	1,301	1,302	813	785	693	605	523	474
老年人口	183	194	223	276	319	351	340	318
高齢化率	10.4	11.4	18.0	22.4	26.5	32.0	35.2	37.3



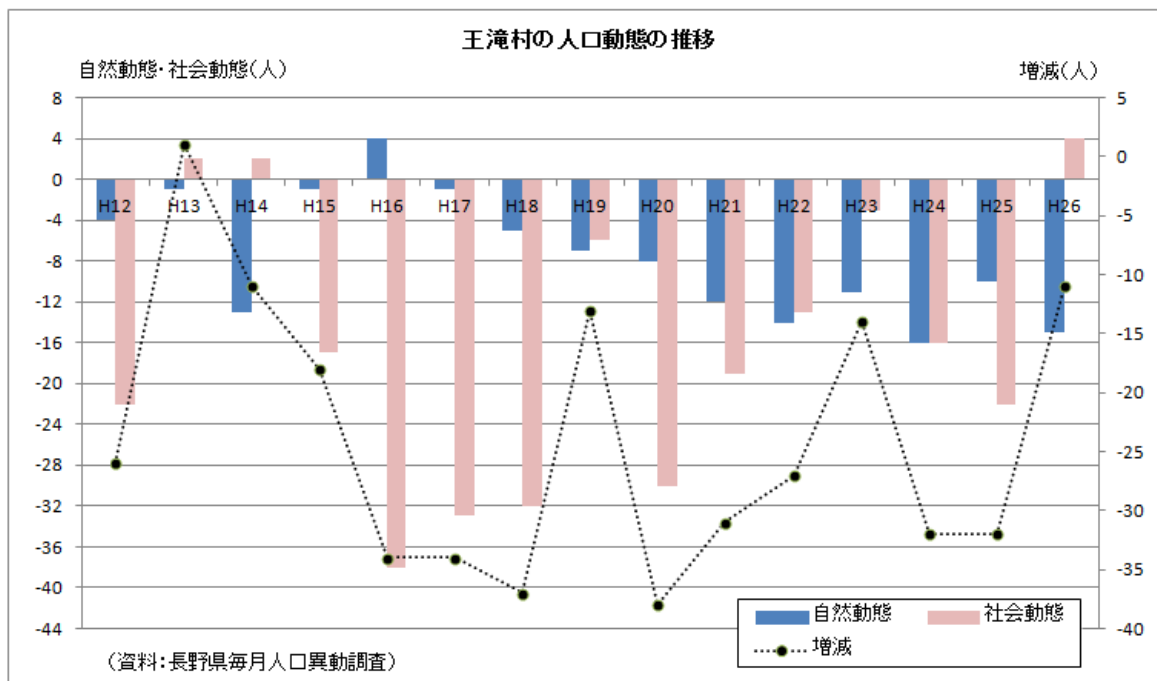
2 人口動態

(1) 村の人口動態の推移

王滝村の人口異動に係る影響度(人口減少)は、社会増減を原因とする影響が大きくなっていますが、近年は自然減の影響も高くなってきています。

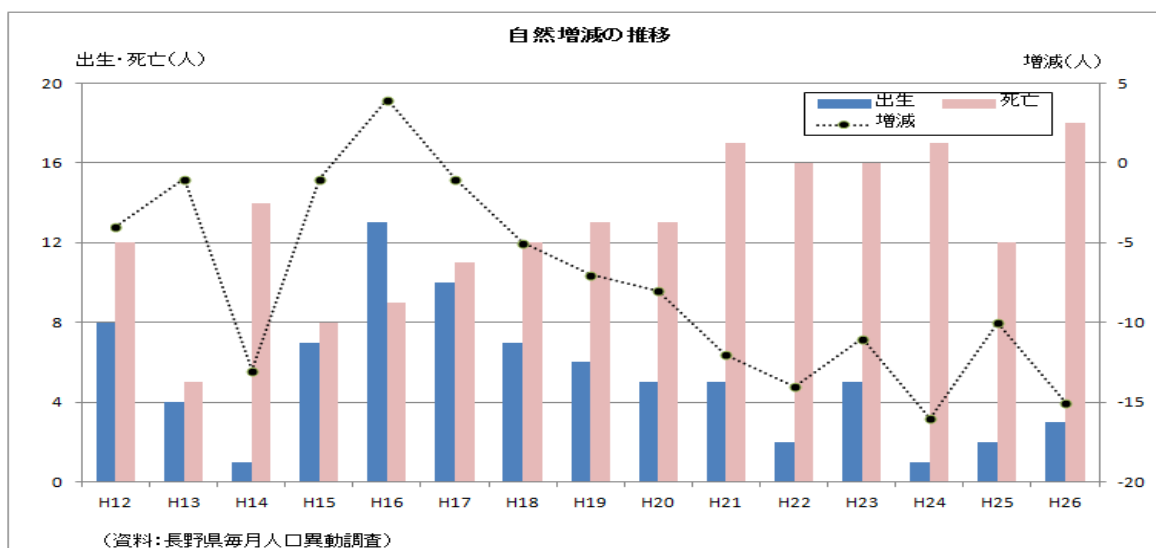
※「まち・ひと・しごと創生本部」が示している自然動態・社会動態の分析方法(1~5で判断し、数字が大きいほど影響が大きい)によれば、2040年の村の自然増減の影響度は3、社会増減の影響度は5となっている。

- ・自然動態:一定期間における出生や死亡に伴う人口の動きのこと(+:出生、-:死亡)
- ・社会動態:一定期間における転入や転出に伴う人口の動きのこと(+:転入、-:転出)



	2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
自然動態	-4	-1	-13	-1	4	-1	-5	-7	-8	-12	-14	-11	-16	-10	-15
社会動態	-22	2	2	-17	-38	-33	-32	-6	-30	-19	-13	-3	-16	-22	4
増減	-26	1	-11	-18	-34	-34	-37	-13	-38	-31	-27	-14	-32	-32	-11

(2) 自然動態(出生・死亡)の推移



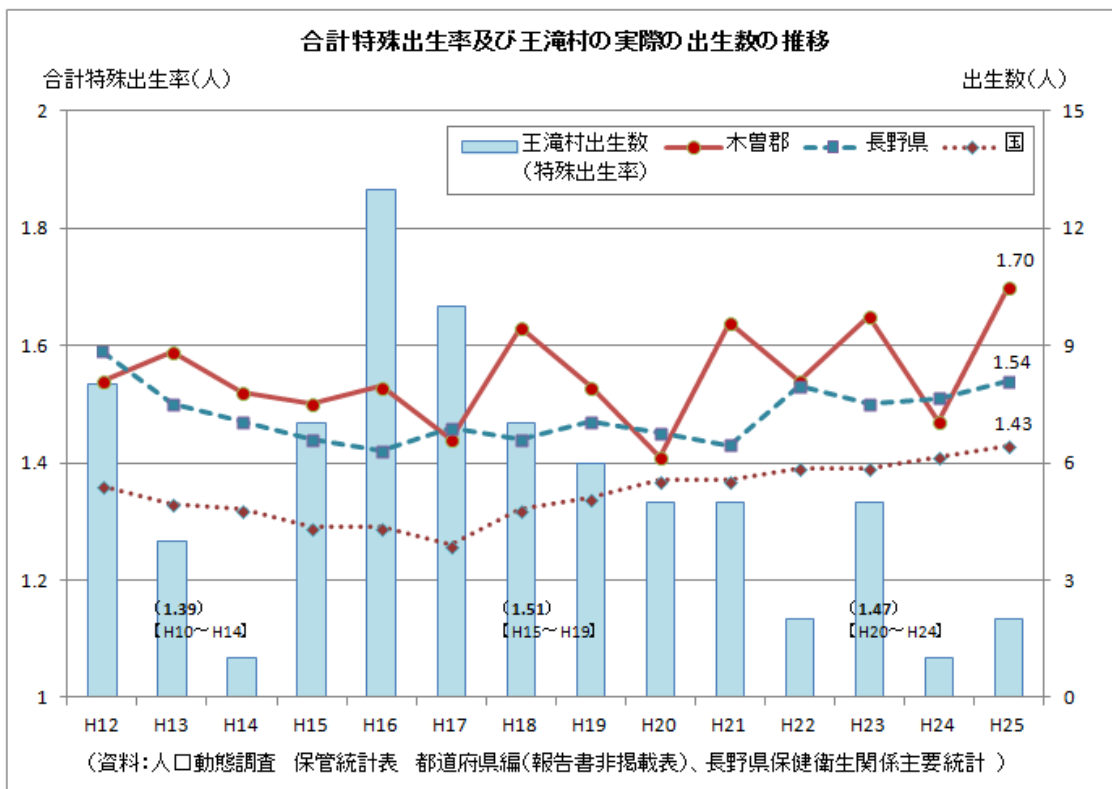
	2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
出生	8	4	1	7	13	10	7	6	5	5	2	5	1	2	3
死亡	12	5	14	8	9	11	12	13	13	17	16	16	17	12	18
増減	-4	-1	-13	-1	4	-1	-5	-7	-8	-12	-14	-11	-16	-10	-15

(3) 合計特殊出生率(*)の推移

長野県の合計特殊出生率は各年において国の出生率を上回っており、2013年の国の1.43に対し長野県は1.54と全国で14番目となっています。また、木曽郡における合計特殊出生率は概ね長野県平均を上回っています。

王滝村の合計特殊出生率(2008年(H20)~2012年(H24))は1.47で、同期間の長野県(1.53)及び木曽郡(1.56)を下回るものの、国(1.38)は上回っています。

※合計特殊出生率 15歳~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産むとしたときの子ども数。出生率が2.07(人口置換水準)になると人口が安定。



年	2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)
王滝村	1.39	0.73	0.23	0.86	2.89	1.81	1.13	1.68	1.51	1.55	0.49	1.06	0.19	0.14
木曽郡	1.54	1.59	1.52	1.50	1.53	1.44	1.63	1.53	1.41	1.64	1.54	1.65	1.47	1.70
長野県	1.59	1.50	1.47	1.44	1.42	1.46	1.44	1.47	1.45	1.43	1.53	1.50	1.51	1.54
国	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

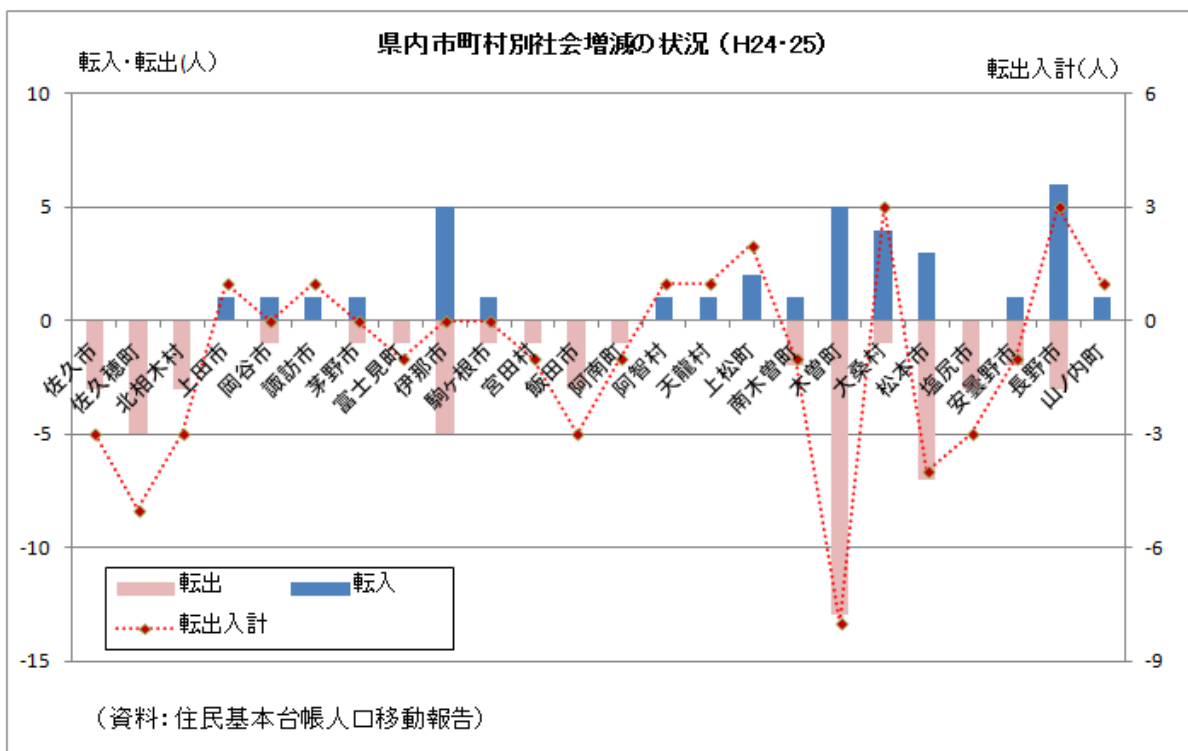
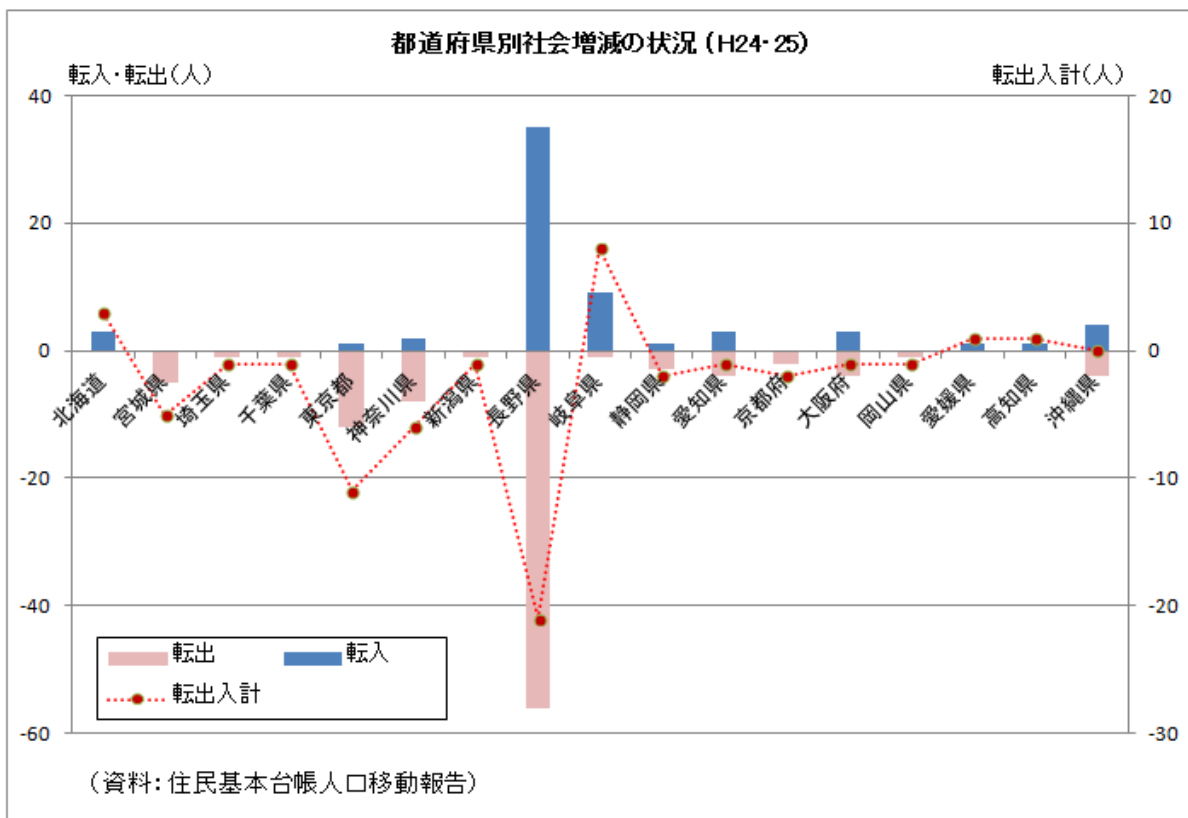
・5年間平均

年	H10年~ H14年	H15年~ H19年	H20年~ H24年
王滝村	1.39	1.51	1.47
木曽郡	1.57	1.60	1.56
長野県	1.57	1.50	1.53
国	1.36	1.31	1.38

(4) 社会増減(転入・転出)の状況

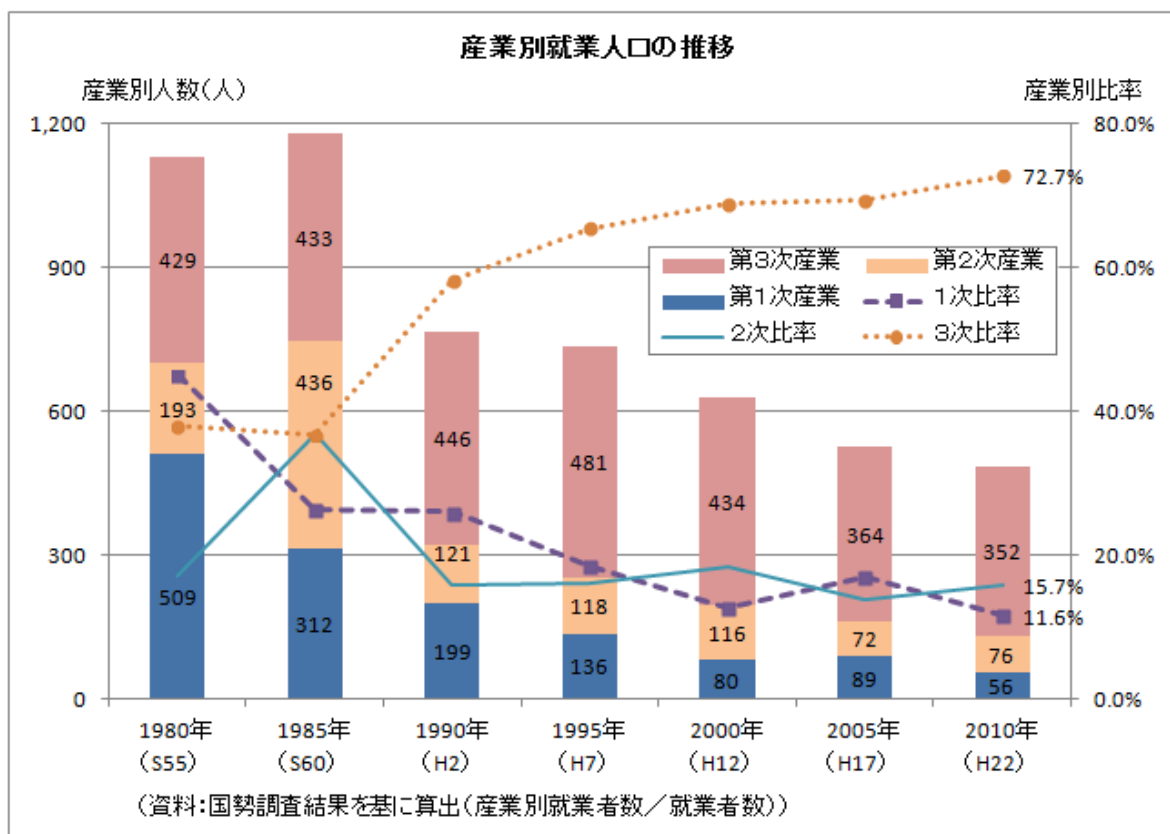
転入者は、県外では中部圏(岐阜県・愛知県)からの転入が比較的多く、県内からの転入では木曾圏域が多くなっています。

また、転出先としては、東京を中心とする首都圏及び県内の他市町村が多くなっています。県内での転出先は、木曾町が多く松本圏域への転出も多くなっています。



3 産業別就業人口の推移

1次産業の割合は、昭和55年(1980年)以降ほぼ一貫して減少しているのに対し、3次産業の割合は逆に平成2年(1990年)以降増加を続け、平成22年(2010年)には72.7%を占めており、その多くが観光業に従事しています。また、長野県では2次産業の比率が比較的高いのに対し、王滝村では村内に工場等が少ないため2次産業の割合が低くなっています。



	1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
第1次産業	509	312	199	136	80	89	56
第2次産業	193	436	121	118	116	72	76
第3次産業	429	433	446	481	434	364	352
1次比率	45.0%	26.4%	26.0%	18.5%	12.7%	17.0%	11.6%
2次比率	17.1%	36.9%	15.8%	16.1%	18.4%	13.7%	15.7%
3次比率	37.9%	36.7%	58.2%	65.4%	68.9%	69.3%	72.7%

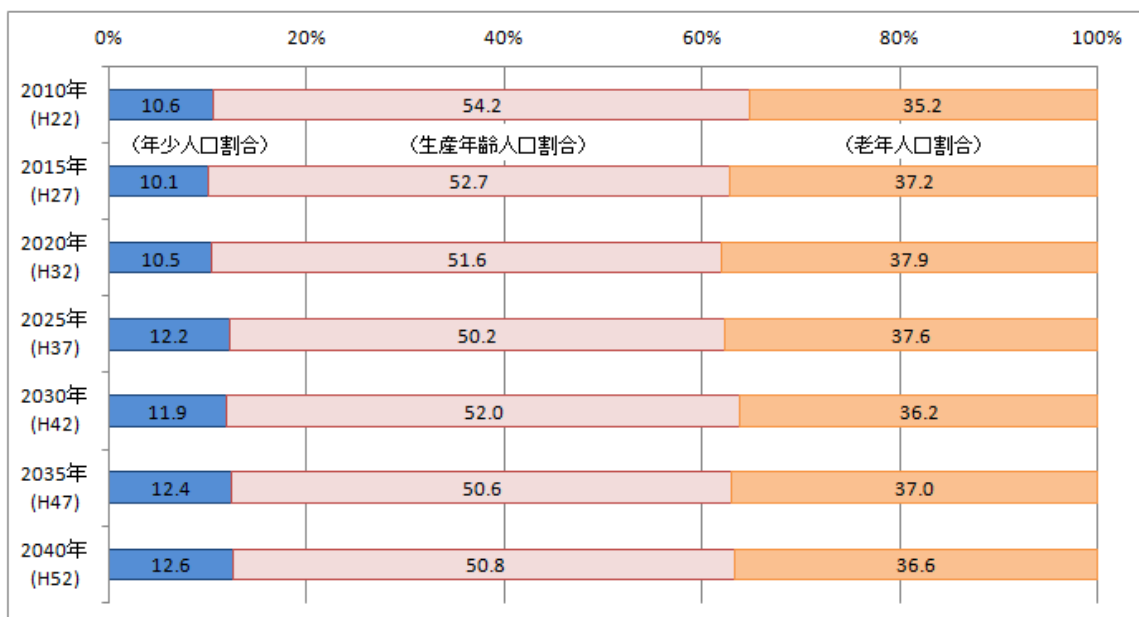
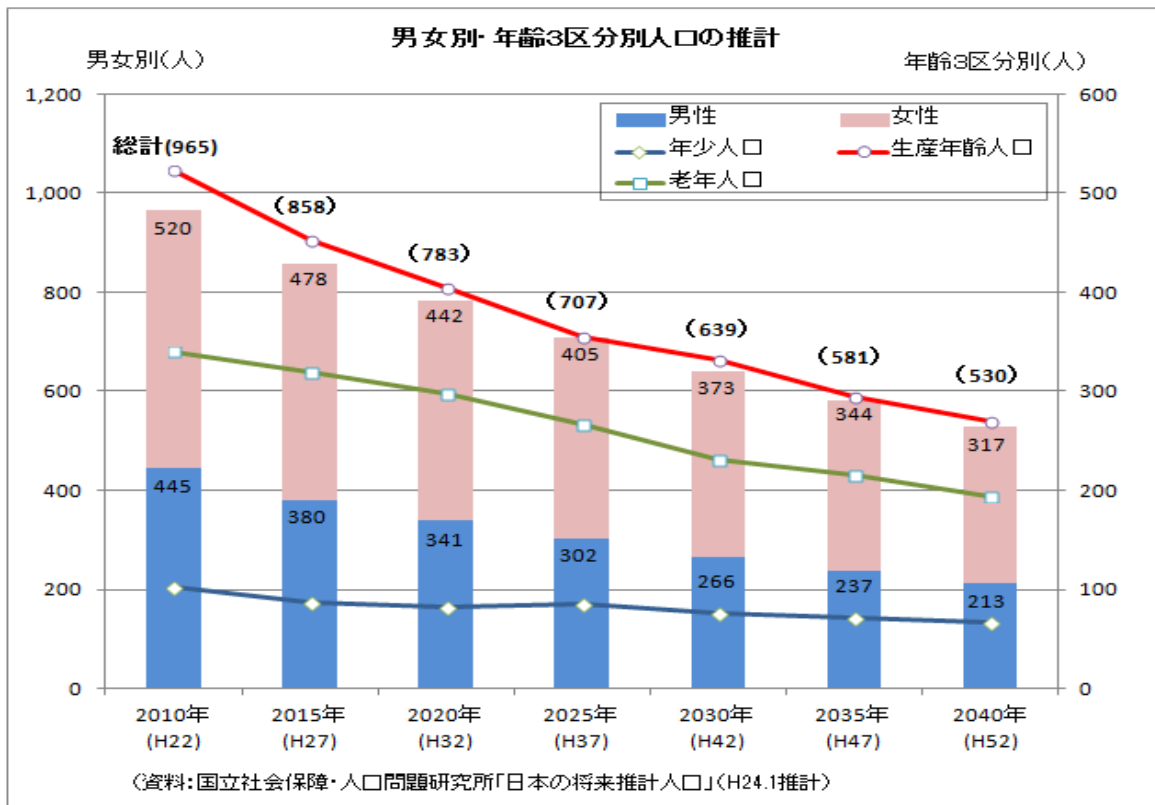
Ⅲ 王滝村の人口の将来推計

将来人口の推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所が平成 24 年 1 月に推計した王滝村の人口推計では、2040 年（平成 52 年）の人口は 530 人（2010 年の 54.9% ※出生中位・死亡中位仮定）にまで減少するものと推計しています。

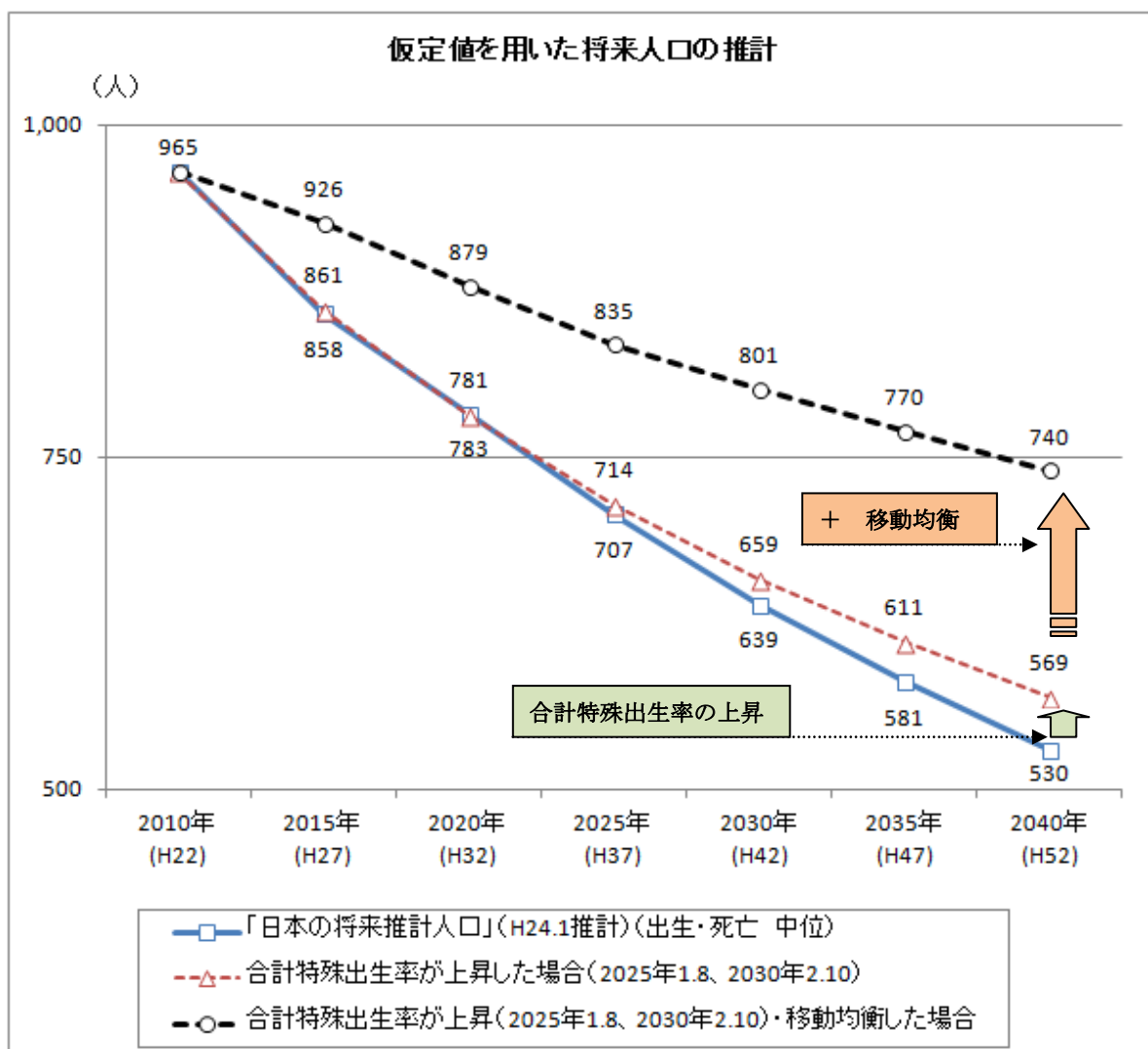
一方、3区分別人口割合では、2020 年（平成 32 年）に老年人口割合は 37.9%をピークに減少し、年少人口割合は上昇に転ずるものとしています。



(2) 仮定値による将来人口の推計

合計特殊出生率が2025年(平成37年)に1.8へ、2030年(平成42年)に2.1へ上昇したと仮定した場合の2040年(平成52年)の推計人口は、569人と国立社会保障・人口問題研究所が推計した人口よりも39人増加します。

また、合計特殊出生率の上昇に加え、社会移動に係る人口移動が均衡したと仮定した場合は、740人(2040年)と210人の増加となり、王滝村における人口影響度は社会増減によるものが大きいことを伺わせます。



IV 王滝村の人口の将来展望

人口の将来展望

(1) 自然増減

○合計特殊出生率

合計特殊出生率については、国の目標水準(平成 42 年(2030 年) : 1.8、平成 52 年(2040 年) : 2.07)を勘案しつつ、これまでの当村における状況(平成 20 年(2008)～平成 24 年(2012 年): 1.47)と同期間の国の状況(1.38)を比較した結果(1.07 倍)を加味し、今後、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ための施策の実施を通じて、国の目標水準よりも5年前倒しで達成するものと見込みます。

年	2020 年 (H32)	2025 年 (H37)	2030 年 (H42)	2035 年 (H47)	2040 年 (H52)
合計特殊出生率	1.69	1.80	1.93	2.07	2.07

○出生数

上記の合計特殊出生率で試算した各5年間の出生数は 30 人程度となり近年の出生数を見ても不可能な人数ではないものと推察します。

年	2016 年(H28)～ 2020 年(H32)	2021 年(H33)～ 2025 年(H37)	2026 年(H38)～ 2030 年(H42)	2031 年(H43)～ 2035 年(H47)	2036 年(H48)～ 2040 年(H52)
出生数	31 人	29 人	27 人	30 人	27 人

(参考) ○最近5年間の出生数

年	2000 年(H12)～ 2004 年(H16)	2005 年(H17)～ 2009 年(H21)	2010 年(H22)～ 2014 年(H26)
出生数	33 人	33 人	13 人

○アンケート結果 (家庭(夫婦)で子どもを持つ場合の理想の人数)

王滝村	2.85 人	王滝村調査(H27.7 調査 対象 王滝村内在住の中学生以上の男女)
長野県	2.44 人	長野県調査(H27.7 調査 対象 長野県内在住の 18 歳～49 歳の男女)

(2) 社会増減

村の社会動態について、近年では減少数が縮小しており、今後、転出を抑制し、更には転入を促す各種施策を実施することにより、平成 42 年(2030 年)には社会増減が均衡する状況を目指します。

年	2016 年(H28)～ 2020 年(H32)	2021 年(H33)～ 2025 年(H37)	2026 年(H38)～ 2030 年(H42)	2031 年(H43)～ 2035 年(H47)	2036 年(H48)～ 2040 年(H52)
社会増減	△38 人	△15 人	0 人	0 人	0 人

(3) 王滝村の将来展望人口

(1)の自然増減及び(2)社会増減を踏まえた村の将来展望人口は平成 52 年(2040 年)には 617 人となり、平成 27 年(2015 年)の 72.1%となりますが、国立社会保障・人口問題研究所(H24.1 推

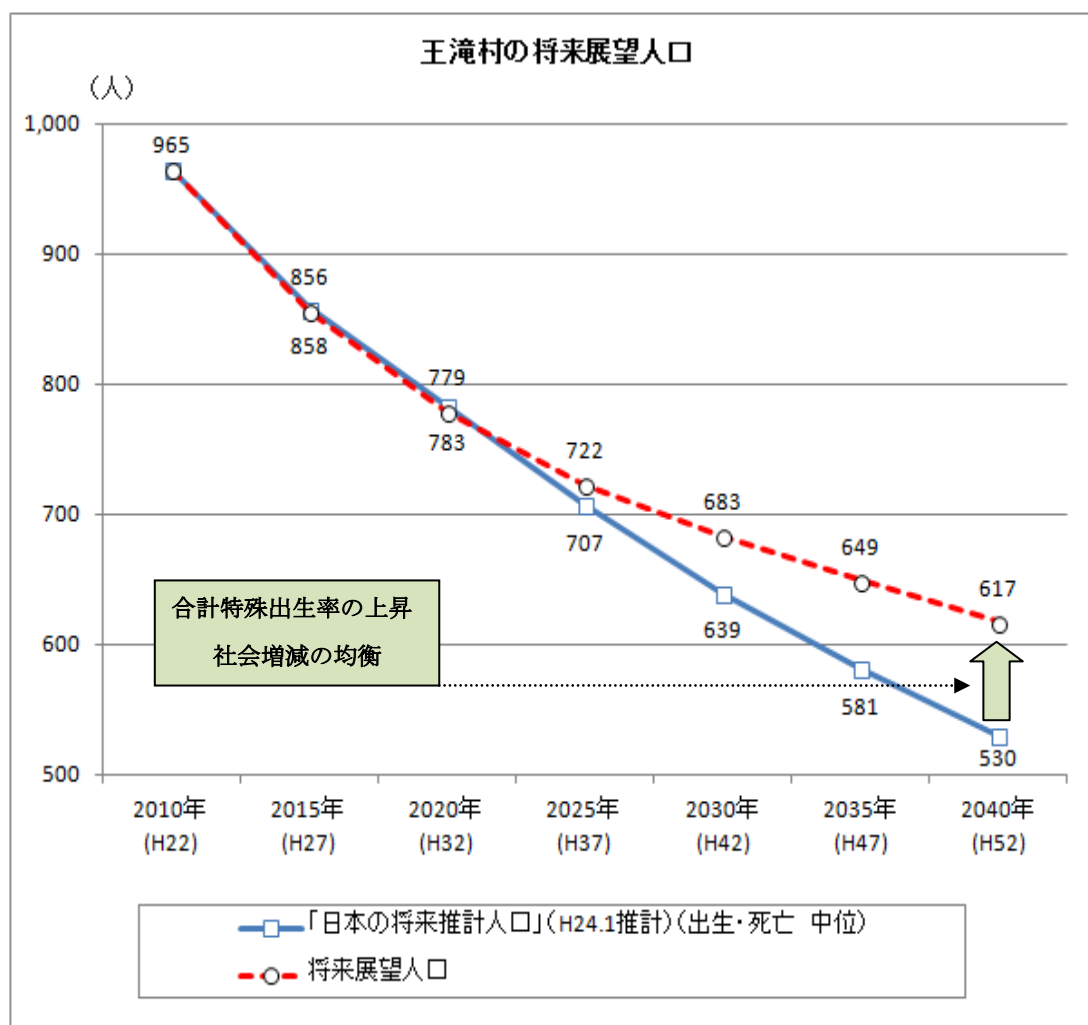
計)がこのままの推移で進行したとした場合の 530 人、平成 27 年(2015 年)の 61.8%と比較すると人口で 87 人、率では 10.3%の人口減少の緩和が図られます。

年齢3区分別人口は、年少人口が実数及び区分別割合でも増加しますが、生産年齢人口は減少していきます。老年人口は区分別割合では 40%を超えると見込まれるものの、実数では減少していきます。また 65 歳以上の方のうち 65 歳から 75 歳未満の方が約 40%、100 人程度を占めており、元気な高齢者の多い王滝村においては、これまで以上に健康な高齢者が生きがいをもって生産活動やボランティア活動などそれぞれのスキルを生かして社会参加できれば、生産年齢人口の減少を補い村の活力を維持・向上するものとして期待されます。

年	2015 年 (H27)	2020 年 (H32)	2025 年 (H37)	2030 年 (H42)	2035 年 (H47)	2040 年 (H52)
展望人口 (A)	856 人	779 人	722 人	683 人	649 人	617 人
推計人口(社人研) (B)	858 人	783 人	707 人	639 人	581 人	530 人
(A) - (B)	△2 人	△4 人	15 人	44 人	68 人	87 人
【(A) / (B)】	【99.8%】	【99.5%】	【102.1%】	【106.9%】	【111.7%】	【116.4%】

※ 展望人口(A)の 2015 年人口は 5 月 1 日現在(長野県毎月人口異動調査)

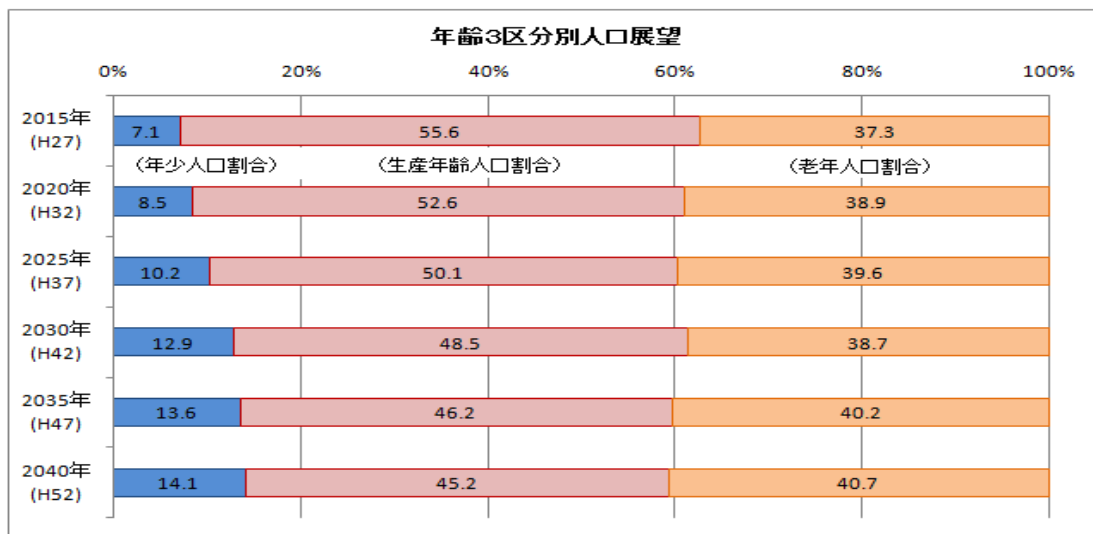
社人研: 国立社会保障・人口問題研究所(H24.1 推計)



(年齢3区分別人口)

() は各年齢区分別の人口割合%

年	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)
年少人口 ※0歳～14歳	61人 (7.1)	66人 (8.5)	74人 (10.2)	88人 (12.9)	88人 (13.6)	87人 (14.1)
生産年齢人口 ※15歳～64歳	476人 (55.6)	410人 (52.6)	362人 (50.1)	331人 (48.5)	300人 (46.2)	279人 (45.2)
老年人口 ※65歳以上	319人 (37.3)	303人 (38.9)	286人 (39.6)	264人 (38.7)	261人 (40.2)	251人 (40.7)
うち75歳以上	191人 (22.3)	190人 (24.4)	181人 (25.1)	174人 (25.5)	162人 (25.0)	149人 (24.1)



長期ビジョン

人口問題に対する基本認識 「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

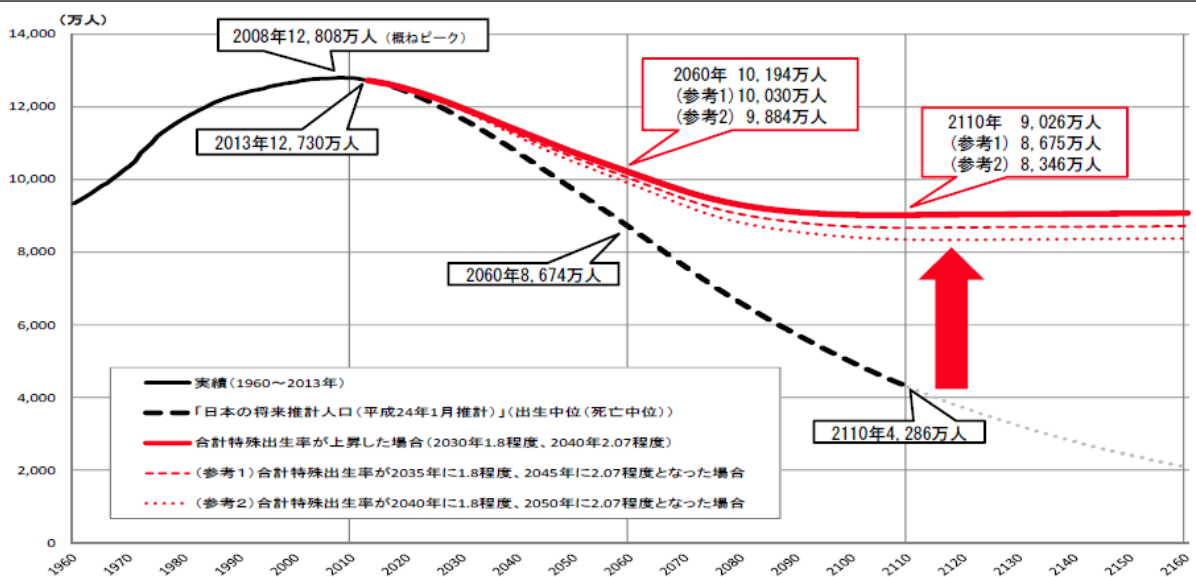
◎ 地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

※「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し)

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

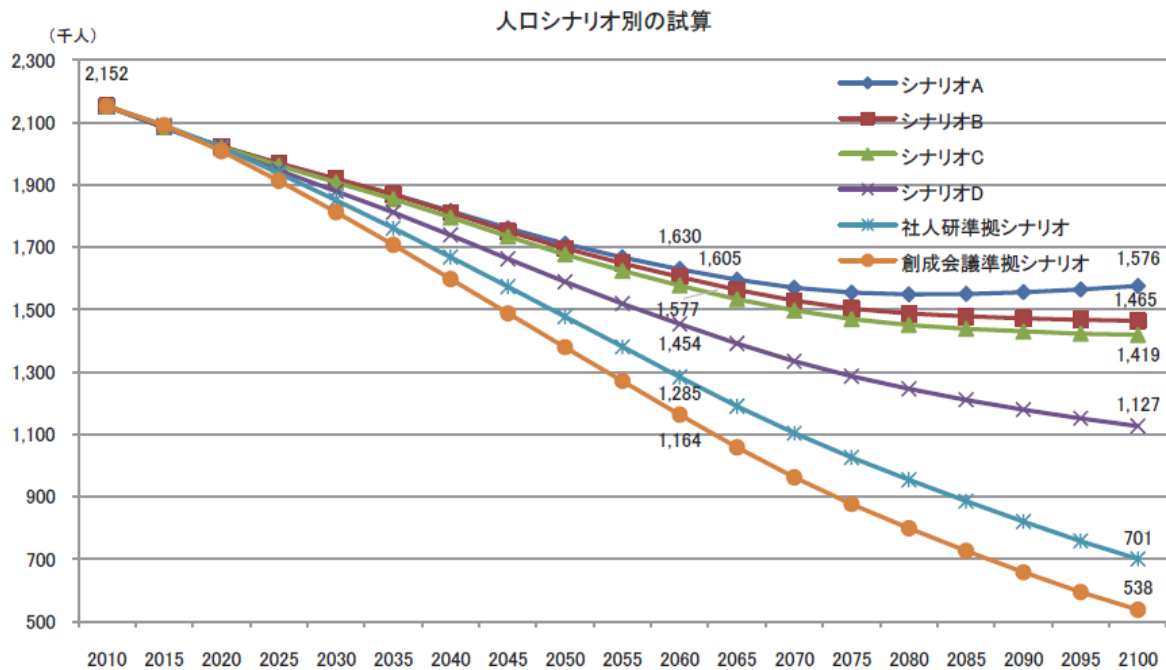
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(参考) 長野県人口の将来展望「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」概要

(1) 人口シナリオ別の試算

人口シナリオ			
	出生率	死亡率	移動率
シナリオA	【2035年に人口置換水準(2.07)、40年に2.19】 国に先行して合計特殊出生率が25年までに1.84、35年までに2.07、さらに、全国との過去10年の平均格差0.12を考慮し、40年には2.19まで上昇。	全国推計の 生残率の推 移に合わせ た設定。	【移動均衡】 25年までに移動均衡(移動率0)。
シナリオB	【2035年に人口置換水準(2.07)】 国に先行し、合計特殊出生率が25年までに1.84、35年までに2.07に上昇。		
シナリオC	【2040年に人口置換水準(2.07)】 国の長期ビジョンの時期に準じ、合計特殊出生率が30年までに1.84、40年までに2.07に上昇。		【一定程度収束】 05~10年の移動率が15~20年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定。
シナリオD			
社人研準拠シナリオ 40年以降は40年までが継続	【現状継続】 社人研「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(以下「全国推計」)の子ども女性比の推移に合わせた設定。現状(1.4~1.5程度)が継続。		【収束しない】 全国の移動総数が社人研の10~15年の推計値から縮小せず概ね同水準で推移。
日本創成会議準拠シナリオ 40年以降は40年までが継続	※子ども女性比: 基準年次の15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比。		

社人研: 国立社会保障・人口問題研究所



(2) 人口の将来展望

長野県の総人口			
平成 22 年 (2010 年)	215.2 万人	⇒	平成 72 年 (2060 年) 160.5 万人
合計特殊出生率 (自然動態)			
平成 22 年 (2010 年)	1.53	⇒	平成 37 年 (2025 年) 1.84 (県民希望出生率)
		⇒	平成 47 年 (2035 年) 2.07 (人口置換水準)
社会移動 (社会動態)			
平成 22 年 (2010 年)	社会減	⇒	平成 37 年 (2025 年) 移動均衡